

現状と展望

●死亡数が出生数を上回る自然減、市外への転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている。

●人口は減少傾向にあり、現状のペースで推移すると、2060年（令和42年）の人口は2020年（令和2年）に比べ、約4万人減となる。

●社会でデジタル技術の活用が進んでおり、地方創生の推進及び社会課題の解決の原動力として、さらなる活用が期待されている。

基本的視点

人口の自然減・社会減への挑戦

デジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができる、魅力あるまちづくりを一体的に進め、人の流れを創出

推進・検証体制

1 PDCAサイクル

数値目標と重要業績評価指標（KPI）により戦略の効果を検証し、改善を行うPDCAサイクルを構築

2 市民参画による推進

住民や産学官金労言及びデジタル分野の関係団体で構成する「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」において、戦略の検証を実施

目標人口（2060年）

15万人
(人口ビジョン)

地域ビジョン

選ばれるまち「水の都おおがき」の創生

デジタルの力も活用し、市民や市内企業の方々から「住み続けたい」「事業を続けたい」、他の地域の方々から「大垣市で子育てがしたい」「住んでみたい」「起業してみたい」と思われるまちを創生

基本目標

1 子育て日本一を実感できるまちづくり

子ども医療費等の経済的支援のほか、保育施設の整備、移住定住の促進を図るとともに、次代を担う子どもを育むため、デジタルに気軽に触れ楽しめる環境づくりなどを推進

【数値目標】

・出生数（5カ年の累計）

2 希望あふれる活力あるまちづくり

誰もが利便性の高い暮らしを実感できるスマートシティの実現を目指すほか、地域の魅力を生かした賑わいづくり、産業活性化等による地域経済の活性化、企業や高等教育機関など多様な主体との連携による活力あるまちづくりを推進

【数値目標】

・社会増減（5カ年の累計）

3 安全で安心できるまちづくり

デジタル技術を活用した防災体制の強化や、公共交通の利用促進、市民の健康づくりなど、暮らしの基盤づくりのほか、脱炭素化や、「水の都おおがき」ならではの水を生かしたまちづくりを推進

【数値目標】

大垣市に住み続けたいと思う市民の割合

基本施策・具体的方策

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ① 母子保健サービスの充実 ② 子育て支援の充実
- ③ 子育て支援拠点等の充実 ④ 保育・幼児教育の充実

(2) 子育て世代を中心とした移住・定住の促進

- ① 移住・定住への支援 ② 都市プロモーションの推進

(3) 未来を担う子どもの成長への支援

- ① 学力向上の推進 ② 学校・地域における教育環境の整備 ③ デジタル人材の育成
- ④ 健全な心と体の育成 ⑤ 多様なニーズに応じた教育の推進

1 スマートシティ大垣の実現

- ① デジタル化による市民サービスの向上 ② 安全・安心なデジタル環境の整備

2 地域の魅力を生かした賑わいの創出

- ① 観光の振興 ② 観光客受入体制の充実 ③ 人が集う場の創出

3 地域資源を生かした地域経済の活性化

- ① 産業活性化の推進 ② 中心市街地の活性化 ③ 商業の活性化
- ④ 農業の振興 ⑤ 林業の振興 ⑥ 就労支援の推進

4 共創によるまちの活力づくり

- ① 生涯学習の推進 ② 生涯スポーツの推進 ③ 文化芸術の振興 ④ 共生活躍社会の推進
- ⑤ 市民協働の推進 ⑥ 関係人口の創出 ⑦ 開かれた行政の推進
- ⑧ 行政資源の最適化及び効率化の推進

1 安全で安心な暮らしの確保

- ① 防災力の向上 ② 防災体制の充実 ③ 水害・土砂災害対策の推進
- ④ 消防体制の充実 ⑤ 生活安全対策の充実

2 安全で利便性の高い交通環境づくり

- ① 公共交通の利用促進 ② 道路環境の整備 ③ 交通安全対策の充実

3 健やかで安心できる暮らしの実現

- ① 良質な医療の提供 ② 社会保障制度の健全で安定した運用
- ③ 健康づくりの推進 ④ 自立した生きがいのある暮らしへの支援

4 持続可能な「水の都おおがき」の創生

- ① 水に親しむ空間・景観の形成 ② 公園の整備・緑化の推進 ③ 生活環境保全の推進
- ④ 地球環境保全の推進 ⑤ ごみ排出の抑制とリサイクルの推進